

## ■ グループネットワーク



 NAGAWA CO.,LTD.  
(東京都千代田区)

 NAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.  
(タイ王国サムットプラカーン県)

 PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL  
(インドネシア共和国ジャカルタ市)

### 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先 〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 公告の方法 電子公告により行う  
 公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
 Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624

**NAGAWA**  
Social Creation Company

株式会社ナガワ



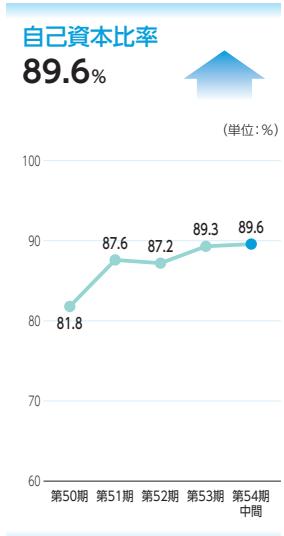
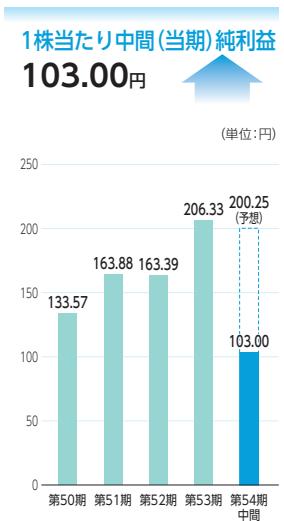
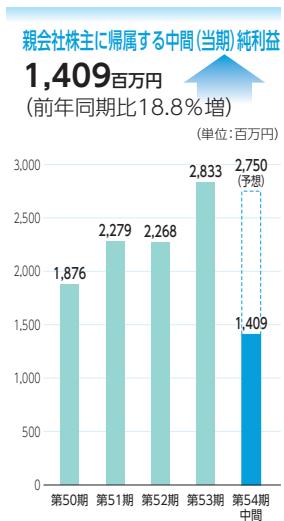
# 中間報告書

第54期(2017年4月1日～2017年9月30日)



施工事例  
片桐企業グループ 株式会社レンテック様

## ■ ハイライト



## ■ トップメッセージ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、第54期の事業年度上半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

### 2018年3月期(中間)の概況

当中間連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方、デフレからの脱却に関しては、消費者物価の弱含みの推移により、今しばらくの時間を要するものと考えられるとともに、海外では東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる為替相場の影響懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めたものの、建設工事費予定額はおおむね横ばいとなっております。一方で、公共投資については東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震や各地の豪雨災害の復旧関連予算が見込まれているほか、首都圏を中心とした大型物件や、老朽化設備の更新、生産合理化を背景とした潜在需要が期待されております。

### 当中間期の業績について

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、各地で発生した災害の復旧及び復興需要への社会貢献にも尽力してまいりました。

この結果、当中間期連結累計期間における売上高は129億2千9百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は21億1千3百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は22億3百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億9百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

## 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2017年度

ひびしょうじん  
 日々商進

商人の道を駆け抜ける！突き抜ける！鍛え上げる！  
 モジュール・システム建築も、海外ビジネスも、そしてユニットハウスも・・・。  
 花を咲かせよ、ナガワマン！



代表取締役社長

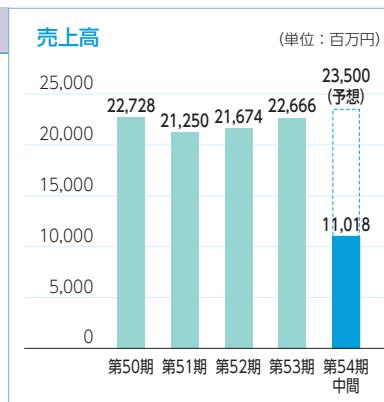
高橋 修

## ■ 事業別の概況

### ■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、熊本地震の復興需要及び各地で発生した水害等の復旧需要等に対応し、レンタル売上高は全体としてほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は110億1千8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、セグメント利益は全国展示場の販促強化による販売売上の増加と、高採算レンタル物件によるレンタルの原価率改善により、20億5千4百万円（前年同期比21.7%増）となりました。



第51期より事業区分を2事業区分から3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

### ■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は12億7千8百万円（前年同期比39.5%増）となりました。また、高採算物件の選別受注と徹底した原価管理における原価率改善により、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比2,909.1%増）となりました。



第51期より事業区分を2事業区分から3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

### ■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、昨年発生した災害の復旧需要によりレンタル売上が堅調に推移いたしました。また、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は6億3千1百万円（前年同期比10.2%減）となりました。また、セグメント利益はレンタル売上好調により、更新投資を下期以降に見送ったため、1億2千2百万円（前年同期比42.3%減）となりました。



#### ● 通期の見込み (連結)

売上高	29,000百万円
営業利益	4,400百万円
経常利益	4,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,750百万円



# ■ 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第53期末 2017年3月31日現在	第54期中間 2017年9月30日現在
資産の部		
流動資産	20,839	22,144
固定資産	18,732	18,264
有形固定資産	17,671	17,201
無形固定資産	101	87
投資その他の資産	959	975
<b>Point 1</b> 資産合計	<b>39,571</b>	<b>40,408</b>

(単位：百万円)

科目	第53期末 2017年3月31日現在	第54期中間 2017年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,006	4,047
固定負債	240	148
<b>Point 2</b> 負債合計	<b>4,247</b>	<b>4,195</b>
純資産の部		
株主資本	35,279	36,141
その他の包括利益累計額	44	71
純資産合計	35,324	36,213
<b>Point 3</b> 負債純資産合計	<b>39,571</b>	<b>40,408</b>

**Point 1**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、221億4千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が11億7千9百万円、商品及び製品が1億2千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し、182億6千4百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が4億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、404億8百万円となりました。

**Point 2**

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、40億4千7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が8千6百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、1億4千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、41億9千5百万円となりました。

**Point 3**

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加し、362億1千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億6千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%となりました。

## ■ 中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第53期中間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	第54期中間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
売上高	12,656	12,929
売上原価	7,321	7,351
売上総利益	5,335	5,578
販売費及び一般管理費	3,581	3,464
営業利益	1,753	2,113
営業外収益	100	91
営業外費用	17	1
経常利益	1,836	2,203
特別利益	27	8
特別損失	1	84
税金等調整前中間純利益	1,863	2,127
法人税、住民税及び事業税	653	725
法人税等調整額	22	△7
法人税等合計	675	717
中間純利益	1,187	1,409
親会社株主に帰属する中間純利益	1,187	1,409

**Point 4**

営業活動の結果得られた資金は18億6千7百万円（前年同期比53.6%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が21億2千7百万円、減価償却費が14億9千2百万円、売上債権の減少額が9千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が9億4千1百万円、法人税等の支払額が6億1千2百万円、たな卸資産の増加額が2億3千3百万円等によるものであります。

**Point 5**

投資活動の結果使用した資金は1億4千3百万円（前年同期比48.0%減）となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が2億5千5百万円であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が3億8千7百万円等によるものであります。

**Point 6**

財務活動の結果使用した資金は5億4千7百万円（前年同期比56.0%減）となりました。これは主に配当金の支払額が5億4千7百万円等によるものであります。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第53期中間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	第54期中間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
<b>Point 4</b> 営業活動による キャッシュ・フロー	1,216	1,867
<b>Point 5</b> 投資活動による キャッシュ・フロー	△276	△143
<b>Point 6</b> 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,244	△547
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△311	1,179
現金及び現金同等物の 期首残高	9,126	11,382
現金及び現金同等物の 中間期末残高	8,814	12,561

## ■ NAGAWA's Products

### ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で作成。  
あとは、現場でジョイントするだけ。  
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」  
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせて  
ご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、お客様の多彩  
なニーズにも柔軟にお応えします。



### モジュール・システム建築事業

**目的や用途に応じてフレキシブルに対応。  
オーダーメイド感覚の建築工法です。**

システム建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」・「屋根」・  
「外壁」・「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底し  
た標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」・「低コス  
ト」・「高品質」・「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応  
にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



### 建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。**

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富  
にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。  
メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいた  
だけます。



## ■ トピックス

### ■ 株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、保有株式数及び株式継続保有期間に応じた株主優待制度を実施しております。

#### 1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様（年1回となります）。

#### 2. ご優待内容

次のとおり、保有株式数及び株式継続保有期間に応じて、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	3,000円	6,000円	8,000円
500株以上	8,000円	10,000円	15,000円

#### 3. 送付時期

毎年6月下旬予定（定時株主総会終了後、決議通知とあわせて発送予定）。

## ■ 3か月間の新入社員研修を実施

今年は新入社員を対象とした3か月の育成プログラム研修を初めて取り入れました。新入社員25名は集合研修後、各職種に分かれ専門知識を学び、工場研修や営業研修などを行いました。当社は、さらなる人材育成の充実を目指していきます。



## ■ 会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日 (昭和41年)
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	470名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル (商品名:スーパーハウス) 2.モジュール・システム建築の設計・施工 3.建設機械のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事
取引銀行	三菱東京UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

## ■ 役員

代表取締役社長	高橋 修	取締役	新村 亮
常務取締役	井上 俊範	社外取締役	木之瀬 幹夫
常務取締役	菅井 賢志	常勤監査役	多田 俊雄
常務取締役	高橋 学	社外監査役	鳥海 隆雄
取締役	久納 正義	社外監査役	本橋 信隆
取締役	山本 敏朗		

## ■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-28)  
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・具  
一級建築士事務所  
東京都知事登録 第59856号  
JISQ9001:2008/ISO 9001:2008  
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号2720  
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)  
Rグレード認定番号 TFB R-151634  
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)  
Jグレード認定番号 TFB J-141287  
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)  
Jグレード認定番号 TFB J-162120  
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)  
Jグレード認定番号 TFB J-130936

## ■ HPのご案内



企業サイト

<http://www.nagawa.co.jp/group/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認いただけます。



NAGAWA  
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

## ■ 株式の状況 (2017年9月30日現在)

### ■ 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株  
(自己株式2,668,802株を含む)

1単元の株式数 100株

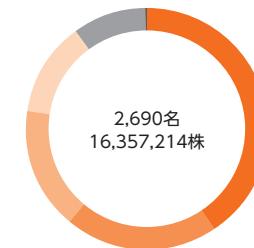
株主数 2,690名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,047	14.9
高橋 修	2,008	14.6
高橋 学	1,000	7.3
菅井 賢志	741	5.4
有限会社ダイユウ商会	719	5.2
有限会社エヌ・テー商会	690	5.0
株式会社北洋銀行	683	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.4
高橋 悦雄	489	3.5
高橋 和雄	482	3.5

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,668,802株) を控除して計算しております。  
2. 当社は、2,668,802株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### 所有者別株式分布状況



個人・その他	6,642,950株	2,934名 (40.61%)
外国法人等	3,341,100株	52名 (20.43%)
自己名義株式	2,668,802株	1名 (16.32%)
金融機関	2,060,400株	28名 (12.60%)
その他の法人	1,608,267株	214名 (9.83%)
金融商品取引業者	35,695株	24名 (0.22%)

### 所有株数別株式分布状況



5,000単元以上	11,169,466株	9名 (68.28%)
1,000単元以上	2,886,600株	11名 (17.65%)
500単元以上	981,640株	13名 (6.00%)
100単元以上	359,822株	18名 (2.20%)
50単元以上	91,640株	13名 (0.56%)
10単元以上	450,822株	264名 (2.76%)
5単元以上	119,910株	195名 (0.73%)
1単元以上	292,684株	2,168名 (1.79%)
1単元未満	4,630株	562名 (0.03%)